

平成23年(ワ)第34419号 慰謝料請求事件
原告
被告 東京電力株式会社

平成24年12月3日

東京地方裁判所民事第25部乙1B係 御中

原告訴訟代理人
弁護士 紀藤正樹

外8名

証拠説明書

甲号証	証拠の標目 (原本と写しの別)	日付	作成者	立証趣旨	
2 の 1	国会事故調報告書	原本	2012.7.5(但し書籍奥書記載の国会への正式な提出日)、但し書籍としての発行年月日は 2012.9.30	国(東京電力福島原子力発電所事故調査委員会)	原告の主張事実全般。東京電力福島原子力発電所事故調査委員会による、本件事故についての調査及び検証の結果等。
2 の 2	CD-ROM (国会事故調報告書別添資料)	原本	同上	同上	同上。書籍としての甲2の1に添付されているもので、甲2の2と甲2の1が合わせて全体としての「国会事故調報告書」が作成されている。このうち参考資料だけでも、本文が237頁に及ぶこともあり、後日の便宜のために別の号証番号を付すことにした。
2	国会事故調報告書	写し	同上	同上	甲2の2のCD-ROMか

の 3	告書 (参考資料 111 ページ 以下抜粋)				ら、原子力発電所について、被告が、合理的な一般人を基準とすれば「絶対安全安心」と言い続けた結果、国民が「今回のような事故は絶対に起きない」と思わされていたという結果を生んだという事実を立証する部分について、主な部分を特に抜粋したものが甲2の3である。
3	DVD (ETV 特集「シリーズ チェルノブイ リ原発事故・ 汚染地帯から の報告『「第2 回 ウクライ ナは訴える』	写し	2012.9.23 (但し放送初 出日)	日本放送協 会	1986年4月のチェルノブイリ原子力発電所事故から25年を経て、国際機関が放射線の影響を認めてこなかった心臓疾患や膠原病など、さまざまな病気が、事故で影響を受けた広範囲の地域で多発している事実。低線量の被ばくでも健康被害が発生している事実。放射性ヨウ素により甲状腺がんの発生リスクが高くなることは、現在では当然に認められているが、この甲状腺がんと同原発事故との関係でさえも、IAEA等の国際機関は被曝との因果関係をなかなか認めず、IAEAがこの因果関係を認めるまでに事故から10年を要した事実。すなわち低線量被ばくの健康影響は確認されていないとする国際機関等の見解は、過去の歴史において絶対のものではなく、低線量被ばくと健康被害との因果関係の不存在が確認されたことを意味するものではないこと。チェルノブイリ事故後のウクライナの現状を鑑みると、日本の基準には疑義が生じる

					こと。
4	朝日新聞縮刷版「東日本大震災特別紙面集成 2011. 3. 11～4. 12」	原本	2011. 5. 30	朝日新聞社	<p>本件事故直後1ヶ月間における本件事故の状況、放射性物質の拡散状況に関する報道状況等。</p> <p>原告を含む都民が情報も錯綜し混乱した状況下に置かれ、生活は混乱し、極度の不安感を醸成させられていた事実。</p>
5	読売新聞特別縮刷版「東日本大震災1か月の記録(2011年3月11日～2011年4月11日)」	原本	2011. 5. 4	読売新聞社	同上。
6	日刊ゲンダイ	原本	2011. 6. 17	株式会社日刊現代	<p>平成23年6月12、13日時点における都内随所におけるいわゆる「ホットスポット」の実態。ひいては都民が抱いていた不安感、恐怖感など。</p> <p>佐賀県唐津市内で松葉から微量の放射性物質(セシウム)が検出されたことを受け、平成23年6月17日、日刊ゲンダイが、東京都23区内200箇所以上で、独自に放射線測定を行ったとし、その数値を報じた。</p> <p>その結果、23区内全域の多数の場所に「ホットスポット」が存在していること、葛飾区の発表している値の最大20倍を放出する土地があること、文科省の発表する数字よりも大きい数値が続出したこと等が報じられている。</p> <p>なおこの報道に先立つ同</p>

					<p>社の取材活動があった結果、ようやく東京都が本格的な放射線量の測定を始め、さらに報道後、各地方自治体や大手マスメディアなどが、都内及び都内近郊の「ホットスポット」の存在を調査し公開、報道するようになり、真実が次第に国民の間に明らかになっていった。しかし逆に言えば、この報道までは都内の「ホットスポット」の存在は都民には何ら公表されていなかった。</p>
7	「朝日新聞縮刷版(今月のニュース 東日本大震災特集)」(2011年3月)	原本	2011. 4. 27	朝日新聞社	<p>平成23年3月11日から同月末日にかけて国民が受け取っていた情報、生活状況、不安感・恐怖感など。</p> <p>例えば、同月13日、1号機の炉心溶融、建屋損傷が報じられ、避難指示の範囲が10キロから20キロに拡大され、最悪の事態回避へ懸命の措置がとられている、等と報じられた(659頁)。</p> <p>同月15日には、2号機圧力抑制室損壊か、と報じられると共に、4号機の核燃料についても漏出の危機であることが報じられた(733頁)。識者のコメントにも、全てが後手後手に回っている、とされている(757頁)。</p> <p>同月16日には、「放射線が首都圏でも」との見出しで報道されている(776頁)。同月17日に掲載されたサンデー毎日の広告には「東日本大震災原発溶融」「首都圏メルトダウン」「専門家が警</p>

				<p>告『放射性物質は300キロ、東京まで飛んでくる』などと記載されている(797頁)。</p> <p>同日の夕刊では、3号機の使用済み燃料露出が報じられ、燃料貯蔵プールの冷却のために自衛隊ヘリからの水の投下が報じられた(821頁)。</p> <p>同日、アメリカは独自の基準で80キロ圏内の自国民に避難勧告を出し、米国務省が「事態が非常に流動的なのは明らか」「現場の米専門家の評価に基づくものである」と発表したことが報じられた。同日、IAEAも「状況深刻」としていた(823頁)。</p> <p>同月18日には、「危機の3号機、もう限界だ」「放水命がけ」などの見出しで自衛隊ヘリや放水車による放水が、極めて危険な状況下でもやるしかないものであったこと、それだけ事態が深刻であることが報道された(834頁)。</p> <p>また日本政府や東電による情報に対する不信感が欧米でも広がっていることが報じられ、米CNNのキャスターが「日本政府の公式見解を信用している人に出会っていない」「東電が情報を管理しており、一般市民を誤った方向に導いている」「日本政府の会見は具体性がなく、何が進行しているか理解できない」と批判していること</p>
--	--	--	--	--

				<p>が報じられ（837頁）、外資系企業が東京を離れる動きを見せていることが報じられた（841頁）。</p> <p>同月19日に掲載されたアエラの広告には「放射能がくる 最悪の事態『臨界』は本当に起きないのか」「IAEAだけに報告 隠されていた放射能拡散予測データ」などと記載されていた（900頁）。</p> <p>同月22日には、ほうれん草とかき菜、原乳の出荷停止指示があったが、官房長官は「人体に影響しない数値」と述べていることが報道された（985頁）。</p> <p>また福島第一原発から120キロメートル離れた茨城県ひたちなか市でも相当量のセシウムが検出されたことが報道された（986頁）。さらに、同原発近くの海水からも高濃度の放射性物質が検出されたことが報じられた（1018頁）。</p> <p>同月23日の社説には、200キロメートル離れた新宿区でも、上空から降ったとみられる放射性物質が相当量測定されたことを受け、パニックになるのは禁物だが甘くみるのはもったいない、放射能の影響は長い目で捉える必要があり、長い期間での闘いを覚悟しなくてはいけないなどと記載された（1031頁）。</p> <p>また政府が福島県産の野菜について出荷停止だけで</p>
--	--	--	--	---

					<p>なく摂取制限にまで踏み込み、特に乳幼児は注意が必要であると報道された(1062頁)。</p> <p>同月24日には、前日に政府がSPEEDIを公表したこと、これによれば避難指示の30キロ圏内以外でも相当の被曝をする可能性があることが報じられ、また前日に金町浄水場から放射性物質が検出されたことを受けて、「乳児は控えて」と報じられた(1073頁)。</p> <p>また「安全、危険、どっちなんだ」「セシウム検出『どうしたら』」「屋内退避募る不安」「『安全』言いつつ制限拡大」など、政府発表に対する不信感、不安感が募っていることが報じられ(1074頁、1076頁)、その一方で、「1～4号機、まだ不安定」など、事故が収束していないことが報じられた(1076頁)。さらに、「水を守れ」「安全な水どこに」「飲料大手 増産急ぐ」など、飲料水から放射性物質が検出されたことにより不安が広がっている状況が報道された(1105頁、1106頁)。</p> <p>同月29日には、首都圏でも不安を訴える子が急増し、横浜の私立学校教諭が「母親が放射能汚染などの報道を見るたびに沈んでいるようで、生徒にも影響しているようだ」と指摘していることが報道された(1341頁)。</p>
8	「朝日新聞縮	原本	2011.5.27	朝日新聞社	平成23年4月1日から

	<p>刷版 (今月のニュース 東日本大震災特集) (2011年4月)</p>			<p>同月末日にかけて国民が受け取っていた情報。生活状況、不安感・恐怖感など。</p> <p>例えば、同月1日に掲載されたフライデーの広告には「福島第一原発『再臨界』の可能性!」と記載されていた(24頁)。</p> <p>同月2日には、気象学会が会員の研究員に、放射性物質の拡散予測を個別に行うことを控えるように通知を出していた事実が報じられた(102頁)。</p> <p>同月3日には、汚染水が壁面の亀裂から海へ流出していることが判明したことが報じられ(111頁)、経路の全容が解明されておらず、海の放射能汚染が日を追うごとに広がっていること、今後の汚染の広がりや予測が難しいこと、セシウムやヨウ素の生物への蓄積が続くであろうことが報じられた(112頁)。</p> <p>同月4日には、海への汚染水が続き、漏出抑止には数ヶ月を要することが報じられ(151頁)、冷却のためには注水を続ける必要がある一方、流出量がかみかず、汚染が拡大していることが報じられた(152頁)。同日に掲載された週刊現代の広告には「溶け出した福島第一原発『第3の恐怖』福島原発の基本設計を担当した人間は実名でこう語る『なにかもっと重要な事故が起きている。報告されていないか、あるいは正確な事実を把握で</p>
--	--	--	--	---

				<p>きていないかのどちらかだ』「プルトニウム放出 その意味」「こんな『被曝食品』調査を信用していいのか。」</p> <p>「封印された『人体への影響』について」などと記載されていたこと（163頁）。</p> <p>同月5日の報道でも、原子炉の冷却が進んでおらず、汚染水の流出も続き、新たな食品の出荷停止が報じられた（227頁）。</p> <p>同月6日には、魚介類に放射性物質が検出されていることについて、「汚染の広がり予測困難」「従来予想超えた」などと報じられたこと（241頁）。</p> <p>またIAEAに提供していた放射性物質の拡散予測の資料が同月5日によりやく公表されたことが報じられた（243頁）。</p> <p>同月7日には、福島第一原発の各燃料棒について、1号機で70%、2号機で30%、3号機で25%損傷していると推定されたこと、爆発防止のために1号機に窒素を注入する作業が開始されたこと、格納容器内にたまっている水が大量であった場合、余震により壊れる可能性があることが報じられた（286頁）。さらに同日、政府が避難地域を拡大することを検討していること（289頁）、長期間低いレベルの放射線を受けた場合の健康被害についてはわかっていないことも多いことが報</p>
--	--	--	--	---

				<p>じられた（299頁）。</p> <p>同月8日には、30キロ圏外にも高汚染地点があることが報じられ（333頁）、チェルノブイリの事故でも原発からの距離だけでは汚染はわからないこと、飛び地状の汚染もあったことが報道された（334頁）。同日の夕刊では、魚介類の放射性ヨウ素について暫定基準が了承されたことが報じられた（365頁）。</p> <p>同月12日には、本件事故が最悪レベルであるレベル7に該当すると保安院が発表したこと、東電の部長代理が「放出は現在も止まっておらず、放出量がチェルノブイリに迫ったり超えたりする懸念もあると考えている」と述べたことが報じられた（551頁）。</p> <p>同月21日には、コウナゴから放射性ヨウ素が検出されたことに関し、農水省がそれまで「放射性物質は海で拡散される」「魚の体内では蓄積されない」と主張してきたことに反する、衝撃の事実であったことが報じられた（994頁）。</p> <p>また同日の夕刊では、東電が意図的に放出した低濃度汚染水に比べ、3万倍もの高濃度の汚染水が4月1日から6日にかけて海に流出していたことが報じられた（1033頁）。</p> <p>さらに同月25日に掲載された週刊ポストの広告に</p>
--	--	--	--	--

					は「菅官邸が隠した放射能データ6500枚」などと記載されていた(1230頁)。
9	「朝日新聞縮刷版(今月のニュース 東日本大震災特集)」(2011年5月)	原本	2011.6.27	朝日新聞社	<p>平成23年5月1日から同月末日にかけて国民が受け取っていた情報、生活状況、不安感・恐怖感など。</p> <p>例えば、同月11日には、9万トンもの汚染水の処理方法が定まらないことが報道され(407頁)、それまでになされた食品の出荷停止と解除の状況が一覧化され、福島県以外にも茨城県や栃木県、千葉県など距離のある地域でも出荷制限がなされていることが示された(423頁)。</p> <p>また放射能と健康との関係に関する特集では、100ミリシーベルト以下の被曝により、長期的にどのような健康被害になるかはわかっていない、20~100ミリシーベルトというICRPの勧告は、多くの住民が避難しなければならないなどの社会的影響の大きさを考慮して出されたものである、子供は大人よりも影響を受けやすく注意が必要、などと記載されている(426頁)。</p> <p>同月12日には、汚染水の流出阻止限界との見出しで、新たな汚染水の流出が見つかったことが報じられ、同日の夕刊には、東電が、それまで55%の損傷としていた1号機について、初めて、燃料が溶けて本来の形を維持できていないことを認めた</p>

				<p>ことが報じられた（４６４頁、４９９頁）。</p> <p>同月１７日には、２・３号機もメルトダウンとの見出しで、前日に東電が提出したデータにより２号機、３号機でも完全な炉心溶融状態にあることが裏付けられたことが報道された（７３３頁）。</p> <p>また事故の収束計画については「砂上の収束計画」「高汚染 作業手つかず」とされるなど、事故収束の見込みが厳しいことが報道された（７８６頁）。</p> <p>同月１９日に掲載された週刊文春の広告には、「東京電力の大ウソ 放射能地獄に日本は陥ちた」「東電原発のドン激白『２号機３号機のメルトダウンも３月にわかっていた』」と記載され（８４５頁）、同日掲載の女性セブンの広告には「福島原発メルトダウンで終わらない『水蒸気爆発』危機」「東京の放射線量 政府発表の５倍だった」と記載されていた（８７１頁）。</p> <p>同月２３日に掲載されたアエラの広告には「親たちの疑心暗鬼」「年間２０ミリシーベルトに科学的根拠なし」と記載されていた（１０９２頁）。</p> <p>同月２４日に掲載された週刊朝日の広告には「ジワジワ広がる原発汚染 梅雨・猛暑・台風シーズン間近 放射能から身を守れ！」と記載されていた（１１４４頁）。</p>
--	--	--	--	--

					<p>同月26日に掲載された週刊文春の広告には「東京電力 放射性物質の終わりのない恐怖」「原発『海産物汚染』戦慄データを全公開!」「チェルノブイリで起こったことはフクシマでも起こる」と記載されていた(1218頁)。</p> <p>同月30日に掲載されたアエラの広告には「暫定基準のあいまいな根拠 放射能と食品」「内部被曝こうなる」などと記載されていた(1474頁)。</p>
10	「朝日新聞縮刷版(今月のニュース 東日本大震災特集)」(2011年6月)	原本	2011.7.27	朝日新聞社	<p>平成23年6月1日から同月末日にかけて国民が受け取っていた情報、生活状況、不安感・恐怖感など。</p> <p>例えば、同月1日には、東京23区が区民の要望を受けて、文科省や東電が公開しているデータとは別に、区としての独自の調査を行うことが報道された(29頁)。</p> <p>同日の夕刊では、神奈川や茨城など6県で茶葉から放射性セシウムが検出されたことから、乾燥茶葉も規制対象とすることが報道された(41頁)。</p> <p>同月2日に掲載された週刊文春の広告には「事故収束シナリオは根拠のない作文だった 東京電力『工程表』は吉田社長を無視して作られた」と記載されていた(71頁)。</p> <p>同月3日には、「汚染水に大量の放射能」として、福島第一発電所内に貯まってい</p>

				<p>る汚染水約10万トンに72万テラベクレルもの放射エネルギーがあると報じられた(139頁)。</p> <p>同月4日には、1号機のベントや水素爆発前に、核燃料が損傷していたことを示すテルル132が検出されていたにもかかわらず、公表されていなかったことが報じられた(156頁)。</p> <p>また福島県沖の海底の土から高濃度のセシウムが検出されたことが報じられた(188頁)。</p> <p>同月6日には、汚染水の処理や核燃料の処理の問題が年単位で必要であることが報じられた(273頁)。</p> <p>同月6日に掲載されたアエラの広告には「100ミリシーベルト「明らかな影響はない」長崎大教授山下俊一「低線量でもがんになる」慶応大講師近藤誠」と記載されていた(308頁)。同日の夕刊では放射能汚泥行き場なしとして、放射性物質に汚染された汚泥処理も解決策が見出せないことが報じられた(311頁)。</p> <p>同月7日には、本件事故で大気中に放出された放射性物質の量が77万テラベクレルと保安院が解析したことが報じられ、同じレベル7でもより厳しい状態であったことが報じられた(328頁)。</p> <p>また同日掲載の週刊朝日の広告には「128地点で調</p>
--	--	--	--	---

				<p>査 東京の東部は被曝限度 超えも」と記載された(36 0頁)。</p> <p>6月9日には福島第一原 発から62キロ離れた地点 でストロンチウムが検出さ れたことが報じられた(42 9頁)。</p> <p>6月10日には、静岡茶の 一部から基準値超えのセシ ウムが検出されたことが報 じられた(518頁)。</p> <p>同月12日に掲載された アエラの広告には「首都圏調 査 放射能『汚染マップ』」 「ホットスポットでの暮ら し方」「高濃度汚染水と魚」 「水道水から放射能抜く」な どと記載されていた(644 頁)。</p> <p>同月17日には、福島県民 について30年間の健康調 査を行うことが報道される 一方、汚染水の浄化装置から 汚染水漏れがあったことが 報じられた(819頁)。</p> <p>翌18日にも、同装置にト ラブルが続発していること が報じられた(879頁)。</p> <p>また同日の夕刊では、同浄 化装置が稼働からわずか5 時間で、予想より高い線量に より停止したことが報じら れた(939頁)。</p> <p>6月19日には、フランス で、静岡の緑茶からEUの基 準値の2倍のセシウムが検 出され、廃棄されたことが報 じられた(987頁)。</p> <p>同月20日に掲載された 週刊現代の広告には「日本全</p>
--	--	--	--	---

					<p>国 隠された放射能汚染地域」「足立区・葛飾区・江戸川区・江東区・松戸市」「意外と高い文京区と豊洲」などと記載されていた(1017頁)。</p> <p>同日に掲載されたアエラの広告には「首都圏618人母親調査、1割が避難、一番心配は水」「本誌測定 首都圏で放射線高い地域」「汚染のスパイラルが始まった下水処理場は汚泥で満杯寸前 梅雨で放射性物質が川や海に流れ出す」などと記載されていた(1034頁)。</p> <p>同日21日には、フランスで基準値を超えた茶葉は静岡県御前崎市(福島原発からは約400キロ離れている)のものであると報じられた(1086頁)。</p> <p>同月27日に掲載された週刊現代の広告には「列島縦断放射能はこんなに出ている」「都内の高線量地域」などと記載されていた(1403頁)。</p> <p>同月28日には、「出続ける放射性廃棄物」との見出しで、依然として福島第一の汚染水等の問題が解決しないことを報じている(1439頁)。</p> <p>同月30日には、汚染水の浄化設備からまたも水漏れがあったことが報じられた(1558頁)。</p>
1 1	「朝日新聞縮刷版(今月のニュース 東日	原本	2011.8.27	朝日新聞社	平成23年7月1日から同月末日にかけて国民が受け取っていた情報、生活状

	<p>本大震災特集)」（2011年7月)</p>			<p>況、不安感・恐怖感など。</p> <p>例えば、同月1日には、内閣府の食品安全委員会が低線量被曝の子供への影響について議論がなされ、子供にはより厳格な基準を採用すべきとの意見が出されたことなどが報じられた(6頁)。</p> <p>さらに汚染水の浄化装置(浄化施設)がまたも停止したことが報じられた(同頁)。</p> <p>さらに同日、板橋区の茶畑で摘まれた茶葉から基準値超えのセシウムが検出されたことが報じられた(38頁)。</p> <p>同月4日に掲載された週刊現代の広告には「20年後のニッポン がん・奇形・奇病・知能低下 年間20ミリでなく、1ミリという低い線量の被曝で健康被害が続出するという厳しいデータ。福島より首都圏のほうが危険なくらいだ」「スーパーホットスポットを次々発見。東京文京区、目黒区、足立区の詳細」と記載されていた(195頁)。同日掲載のアエラの広告には「放射能マップ 東北関東1都9県260市区町村」と記載されていた(210頁)。</p> <p>同月5日には「原子炉安定冷却なるか」との見出しで、未だ不安定な状態が続いていることが報じられた(225頁)。</p> <p>同月5日に掲載された週刊朝日の広告には「忍び寄る放射能から家族を守れ」と記</p>
--	--------------------------	--	--	--

				<p>載されていた（260頁）。 同月8日には、3号機に爆発抑止のための窒素注入が難航していることが報じられた（385頁）。</p> <p>同月9日、10日には、南相馬産の牛11頭からセシウムが検出されたこと、当該畜産家の牛数頭が既に流通していること、事前のスクリーニングに問題があると指摘されていることが報じられた（470頁、505頁、517頁、519頁）。</p> <p>また同月10日には、特に地域を指定せずに、被曝から身を守る策として、通学路の検討や除染、手洗い、洗顔、シャワー、うがいなどが紹介され、さらに大人と子供の違いや内部被曝の場合体内に放射性物質がとどまって放射線を出し続けること、などが報じられている（519頁）。</p> <p>また同日、本件事故の放射能漏れについては、大気中に77万テラベクレル、海に年間基準の2万倍とされ、さらに原子炉の沈静化はいまだ遠いとされ、事故発生後の外部被曝線量が0.01ミリシーベルトを超える範囲が4月中旬の時点で静岡県西部にまで広がっていたことが報じられた（538頁）。</p> <p>加えて東京神奈川千葉埼玉在住の母親へのアンケート結果によれば、事故直後2週間では、約半数の母親が子どもの蘇と遊びを減らして</p>
--	--	--	--	---

				<p>いたと回答していることが報じられた（545頁）。</p> <p>同月11日、12日には、セシウムが検出された牛について、野外の藁からの内部被曝であったこと、消費者に販売されていたことが報じられた（557頁、573頁）。</p> <p>同月12日に掲載された週刊朝日の広告には「まだまだ広がる放射能汚染 内部被曝を回避せよ 50問50答」などと記載され（610頁）、また千葉柏の清掃工場の焼却灰から7万ベクレル/キロものセシウムが検出されたことが報じられた（611頁）。</p> <p>同月13日には、汚染牛の問題で、店主の「客には言えなかった」とのコメントが掲載され、また全頭検査できるのかとの懸念があることが報じられた（665頁）。</p> <p>同月14日も汚染牛が消費されてしまったことが報じられ、また都立農業高校の農場の茶葉からも基準の3倍のセシウムが検出されたことが報じられた（720頁）。</p> <p>一方で、高放射線のため、汚染水の処理施設の水漏れの補修作業が難航していることも報じられた（724頁）。</p> <p>翌15日には、高セシウムの藁を食べていた牛42頭が流通していたことが報じられ（737頁）、同日掲載</p>
--	--	--	--	---

				<p>の週刊現代の広告には「わが子のオシッコからセシウムが出て」との記載や「あなたの食卓にセシウム汚染牛肉」などの記載がなされた(760頁)。</p> <p>翌16日に掲載されたアエラの広告には「汚染牛さらに1000頭見逃し」「避難区域設定前の4月21日までに約1100頭が検査されないまま市場に出されていた」と記載されていた(828頁)。</p> <p>翌17日も汚染牛に関する複数の記事が出され、これまで国の発表など信用できず、汚染牛の問題も「やっぱり出たか」とかえって驚かなかったとの神奈川在住の主婦のコメントなどが紹介された(901頁)。</p> <p>同月19日掲載の週刊朝日の広告では、汚染牛が西日本まで流通している旨が記載され(988頁)、同日夕刊には、首相がこの問題について陳謝したことが報じられた(991頁)。</p> <p>同月20日は、原発収束には難題が続いていると報じられ(1004頁)、汚染水処理施設の稼働も5割にまで減じていると報じられた(1061頁)。</p> <p>更に、同月の報道では、汚染牛の問題について、その対象、範囲が広がっていることが報道された(1092頁、1108頁、1160頁、1163頁、1200頁、12</p>
--	--	--	--	--

					<p>35頁、1418頁、1419頁、1470頁、1526頁、1551頁)。</p> <p>また同月31日には、1984年に外務省が国内の原発が攻撃を受けた場合の被害を研究し、この中で全電源喪失も想定したが、反原発運動をおそれて公表しなかったことが報じられた(1623頁)。</p>
1 2	「朝日新聞縮刷版(今月のニュース 東日本大震災特集)」(2011年8月)	原本	2011.9.27	朝日新聞社	<p>平成23年8月1日から同月末日にかけて国民が受け取っていた情報、生活状況、不安感・恐怖感など。</p> <p>例えば、同月1日に掲載されたアエラの広告には、「汚染がれき拡散する」「避暑地ホットスポット」などの記載がある(38頁)。</p> <p>同月2日には、汚染水700トンが隣接建屋に流出したことが報じられた(58頁)。</p> <p>同日、岩手県産牛が出荷停止と報じられ、同日に掲載された週刊朝日の広告には「どのブランド牛なら安心」などと記載された(86頁)。</p> <p>翌3日には、稲わらへの放射能汚染が他の食品への不安につながっていることや、基準値以下でも食品の流通に影響が出ることが報じられ(100頁)、また政府による空からの線量調査を東日本全域に拡大することが報じられた(105頁)。</p> <p>同月5日には、神奈川県川崎市が、放射能への不安から、子供の砂遊びも室内</p>

				<p>で行わせていると報じられ（247頁）、7日には、肉屋の店頭で西日本産の牛肉が主流となり、安全証明書を取る動きが広がっていることが報じられた。</p> <p>同月8日に掲載された週刊現代の広告には、「これから急増する甲状腺がん その発症と手術」と記載されている（383頁）。</p> <p>同日、「ぶれる放射線測定器」との見出しで、放射線測定は測定器によりぶれがあることが報じられた（396頁）。</p> <p>同月11日には、事故による汚染の広がり进行分析したとして、3月20日から23日にかけて、放射性雲が関東を横断したことが報じられ（514頁）、当時の放射性物質の広がりを示す地図も掲載された（515頁）。</p> <p>また、同日、12都道府県の296校で、汚染された疑いのある牛肉が給食等に使用されたことが報じられた（544頁）。</p> <p>同月18日には、福島県内で、甲状腺被曝 子供の45%と報じられ、しかも、その再にも用いられた原子力安全委員会の基準は不相当なものであるのに、政府担当者は「問題ないレベル」と公表していることが報じられた（795頁）。</p> <p>同月30日には福島第一原発から半径100キロ圏における土壌のセシウム汚</p>
--	--	--	--	--

					染地図が初めて文科省が29日に公表したことが報じられた(1443頁)。
1 3	「朝日新聞縮刷版(今月のニュース 東日本大震災特集)」(2011年9月)	原本	2011. 10. 27	朝日新聞社	<p>平成23年9月1日から同月末日にかけて国民が受け取っていた情報、生活状況、不安感・恐怖感など。</p> <p>例えば、同月3日には、首都圏の自治体でも、住民の不安の声を受け、除染に向けた動きが始まり、校庭の土の入れ替えや側溝の清掃などの対応がなされていることが報じられた(179頁)。</p> <p>同月5日には、福島県の野生キノコについて出荷停止、摂取制限とすることが報じられた(232頁)。</p> <p>翌6日には、国の放射性基準は消費者に信頼されていないとして、外食チェーン店が独自の検査を行うと発表したことが報じられている(287頁)。</p> <p>同日、埼玉県産の製茶から基準値を超えるセシウムが検出されたと報じられた(287頁)。</p> <p>同日掲載された週刊朝日の広告には「カラダを蝕む放射能汚染 鎌田實が警告怖いのは自宅の『ミニホットスポット』」と記載されている(318頁)。</p> <p>同日の夕刊では、秋の魚放射能検査強化との見出しで、魚介に対する放射能検査を厳格にするとの報道がなされた(321頁)。</p> <p>翌7日には、キノコの放射能汚染は原木に原因がある</p>

				<p>可能性があること、出荷停止が相次いでいることが報じられた(370頁)。同様に、野生動物の肉の汚染についても調査がお行われることが報じられた(373頁)。</p> <p>同月8日には、放射性廃棄物の行き場が解決していないこと、冷温停止にはまだ課題があることが報じられた(389頁)。</p> <p>同日、食品の検査基準がいまいであることから、食全体に対する不安が広がっているおことも報じられた(393頁)。</p> <p>同月9日には、本件事故後、被災地からの転出先は東京都が最も多いのにも拘わらず、6月、7月と転出超過が続いたこと、外国人登録者も震災前に比べ1万人減ったことが報道された(437頁)。</p> <p>同日、本件事故により海に放出された放射エネルギーが1.5京ベクレルと試算されることが報じられた(437頁)。この日の報道では、「東京圏去り西へ」との見出しで、東京の人口が7月、8月で約6400人減ったことが報じられた(475頁)。</p> <p>同月10日には、敬老の日に贈られる予定の埼玉県所沢市の茶葉から基準値超のセシウムが検出されたため贈呈が取りやめになったと発表されたことが報じられた(528頁)。</p> <p>同月11日には、3月14</p>
--	--	--	--	--

					<p>日に南相馬市役所を訪れた自衛官が「原発が爆発します。100キロ以上離れて」と発言したことを報じた(563頁)。</p> <p>同月11日に掲載されたアエラの広告には「放射能コメ汚染『基準』デタラメ」と記載されていた(600頁)。</p> <p>同月13日には、福島県全域でのセシウム134、137の蓄積量が図示され、会津にも飛び地状に高濃度の蓄積があることが報じられた(624頁)。</p> <p>同月23日には、尽きぬ放射能不安、食材宅配、続く模索との見出しで、西日本のグリーンコープなどで首都圏から食材の注文がなされていることが報道された(1201頁)。</p> <p>同月30日には、汚染の帯首都圏にもとの見出しで、セシウムの蓄積量マップを文科省が公表したこと、これによるとセシウムの汚染の帯が薄まりながらも首都圏まで延びていることが分かったこと、が報じられた(1545頁)。</p>
14	「朝日新聞縮刷版(今月のニュース 東日本大震災特集)」(2011年10月)	原本	2011. 11. 27	朝日新聞社	<p>平成23年10月1日から同月末日にかけて国民が受け取っていた情報、生活状況、不安感・恐怖感など。</p> <p>例えば、同月1日には、原発敷地外で初めてプルトニウムが検出されたことが報じられた(3頁)。</p> <p>同月7日、文科省の放射線審議会基本部会が同月6日</p>

				<p>に、国内の被曝線量の基準を、ICRPが緊急時から平常時に戻るまでの復旧期の数値としている年間1～20ミリシーベルトとする方針を固めたことが報じられた(332頁)。</p> <p>同月8日に掲載されたアエラの広告では「食品汚染120市町村で放射能検査ゼロ 食品の放射能検査のお粗末な実態 195市区町村で『震災後3回以下』サンプリング不足、検査機器も足りない」などと記載されている(420頁)。同日、静岡の乾燥シイタケから基準値超のセシウムが検出されたことが報じられた(420頁)。</p> <p>同月10日には、福島36万人対象のこどもの甲状腺検査開始が報じられ、生涯検査を受け続けることに対し「大丈夫と言ったのに・・・／悔しさ、東電に伝えたい」といった親のコメントが報じられた(530頁)。</p> <p>同月11日には、除染対象が拡大され、8都県合計1.3万平方kmとなったと報じられた(533頁)。</p> <p>同月12日には、横浜市で、100キロ圏外(同原発から約250キロ)では初めてストロンチウムが、セシウムと共に検出されたことが報じられた(586頁)。</p> <p>翌13日には、新潟県でもセシウムの高蓄積地点があると報じられた(604頁)。</p>
--	--	--	--	---

				<p>同日、茨城県のシイタケから基準値を超えるセシウムが検出されたと報じられた(640頁)。</p> <p>同月13日、放射性物質が検出されたため保管が続いていた多摩地区の汚泥についてセメントと混ぜた上で東京都の中央防波堤の外側処分場に埋め立てることが報じられた(689頁)。</p> <p>同日、千葉県船橋市において、市民グループが5.82マイクロシーベルト毎時を検出した総合公園の同地点で、市が検査したところ、1.12マイクロシーベルト毎時であったと報じられた(695頁)。</p> <p>同月15日には、保安院が、4号機の燃料棒保管プールについて、同年6月末に得ていた「余震で同プールが壊れ、燃料の冷却ができなくなれば2時間で放射性物質が漏れ始めるおそれがあった」という解析結果を発表したことが報道された(717頁)。</p> <p>同月15日の新聞週間特集では、「炉心溶融 不十分な情報で、どこまで書けるのか」との見出しで、事故直後、政府発表からは不十分な情報しか得られず、そこから踏み込んだ判断の記事を書くことの困難さが報じられ、専門記者が「15日は大量放出がどこまで拡大するのか、と震えるような怖さの中で夕刊の解説を書いた」とされ、</p>
--	--	--	--	--

				<p>科学医療部の記者も、「原発の全電源喪失の報に最悪の事態が頭をよぎった。そんな衝撃を咀嚼する間もないほど状況は刻々と変化した。断続的に記者会見が開かれ、現場から次々に報告が入る。専門家取材の結果も伝えられる。しかし実態は見えない。もどかしさを感じつつも、ちぎっては投げるように書き続けるしかなかった」などと述べるなど、当時、いかに情報が不足し、実態が見えない状況にあり、恐怖感があつたかが報じられている（730頁）。</p> <p>同日、横浜市では道路の側溝からストロンチウム、セシウムが検出されたこと、単純に比較すると原発周辺と同レベルの汚染が首都圏まで及んでいたことになる、と報じられた（749頁）。</p> <p>同月18日には、汚染稲わら7200トンが処理の見通しのないことが報道され（888頁）、足立区では3.9マイクロシーベルト毎時の放射線が小学校の雨どいの下から検出され、栃木では基準値の74倍の放射線量の腐葉土が農業高校で使用されていたことが報道された（920頁）。</p> <p>同日に掲載された週刊文春には、「放射性魚介、えび、イカ初の徹底調査！」と記載されている（940頁）。</p> <p>同月20日には、汚染地下水5万トンが建屋に流入し、</p>
--	--	--	--	--

				<p>保管場所不足が生じるおそれのあることが報じられ(987頁)、また足立区内の小学校で再度3.61マイクロシーベルト毎時の放射線が検出されたことが報じられた(1013頁)。</p> <p>さらに同月22日には千葉県柏市の空き地から57.5マイクロシーベルト毎時の高い放射線量が検出されたことが報じられた(1132頁)。</p> <p>同月24日にはセシウム汚染図に関して、放射能は2ルートで関東に達していたこと、風が吹いたことで偶然にも都内の汚染が軽減されたこと、が報じられた(1209頁)。</p> <p>同月24日には、高放射線量の汚染中古車が全国を転々としているとの報道がなされ、柏市の空き地の高放射線は、雨水がたまり続けたことにより蓄積、濃縮されたと報じられた(1245頁)。</p> <p>また同月28日には、食品の安全基準に関し、これまで食品安全委員会の食品リスク評価は外部被曝も考慮したものとの前提だったが、外部被曝については同委員会は判断せず厚労省に丸投げしたことが報じられた(1420頁)。</p> <p>翌29日には、本件事故により大気中に放出されたセシウム総量について、欧米研究チームが、政府が公表した推定値の3倍になるとの試</p>
--	--	--	--	---

					<p>算を公表したことが報じられた（1481頁）。</p> <p>また海洋への放出量は、東電が推計している量の30倍になるとの報告を、フランス研究機関が出したことも報じられた（同頁）。</p> <p>同日、杉並区の「児童館裏ホットスポット」で除染作業が行われたことが報じられた。</p> <p>また目黒区では全ての区立学校について空間放射線量測定を行うと発表されたことが報じられた（1503頁）。</p> <p>同月30日には、福島県のハウス栽培の菌床シイタケから基準値超のセシウムが検出されたことが報じられた（1586頁）。</p> <p>翌31日に掲載されたアエラの広告には「超濃縮ホットスポット 柏で27万6千ベクレルの衝撃 足立区、江東区にも？」と記載されていた（1626頁）。</p>
15	「朝日新聞縮刷版（今月のニュース 東日本大震災特集）」（2011年11月）	原本	2011. 12. 27	朝日新聞社	<p>平成23年11月1日から同月末日にかけて国民が受け取っていた情報、生活状況、それに基づく不安感・恐怖感など。</p> <p>例えば、同月2日には2号機について「小規模臨界の可能性」の見出しで、キセノンが検出され、同号機に核分裂反応が起きている可能性のあることが報じられた（93、105頁）。</p> <p>また放射能に対する住民の不安から、がれきの受け入</p>

				<p>れが広がらないことが報じられた（105頁）。</p> <p>同月9日には、福島県からの避難者のインタビューで「少し位置がずれただけで線量が高くなるような土地で、安心して生活することはできない」として元の居住地に戻らないとの意見が報じられた（458頁）。</p> <p>同月12日には、文科省から航空機による放射性セシウムの蓄積量を測定した汚染マップに新たに6県分を追加したものが公表され、福島第一原発から約160～250キロ離れた群馬県でも高い汚染度となっていることが報じられた（589頁）。</p> <p>同月13日には、吉田所長のインタビューが掲載され、「3月11日から1週間で死ぬだろうと思ったことは数度あった」「6月いっぱいまでかなり大変な思いをした。本当に安定してきたのは7、8月」「1号機の爆発があったときに、どういう状況で爆発したのか免震重要棟では分からなかった（中略）最悪、格納容器が爆発しているということになると、放射能が出てくる、コントロール不能になるという恐れがあった」「3号機の爆発もあった。最後に2号機の原子炉になかなか水が入らないこともあり、一寸先が見えなかった。最悪、メルトダウンが進んで、コントロール不能にな</p>
--	--	--	--	---

					<p>ってくれば、これで終わりだという感じがした。」などと述べていることが報じられた(656頁)。</p> <p>同月20日には、下水汚泥の処理が進まずパンク寸前であることが報じられた(1039頁)。</p> <p>同月21日には、放射能汚染のルートが4ルートあったこと、風向きと雨が左右したことなどが地図と共に報じられた(1072頁)。</p> <p>同月23日、24日には、放射能測定器の使い方に関する記事が掲載された(1194頁、1230頁)。</p> <p>さらに、同月26日には、「西日本もセシウム確認」との見出しで、本件事故で日本全土に放射性物質が降り注いだことが判り、文科省は汚染マップを西日本についても作成する方針としたことが報じられた(1325頁)。</p> <p>同日、放射性物質について、放出量も含めて検討すると、最も脅威であるのは放射性セシウムであるとも報じられた(1382頁)。</p> <p>同月30日には、川底に高濃度セシウムがたまっており、川底にもホットスポットができる可能性があることが報じられた(1603頁)。</p>
1 6	「朝日新聞縮刷版(今月のニュース 東日本大震災特集)」(2011年12月)	原本	2012.1.27	朝日新聞社	<p>平成23年12月1日から同月末日にかけて国民が受け取っていた情報、生活状況、それに基づく不安感・恐怖感など。</p> <p>例えば、同月2日には、本</p>

				<p>件事故で放出され、つくば市で同年3月に観測されたセシウムの数値は、核実験時代の最大値の50倍以上であることが報じられた(59頁)。</p> <p>同月7日には、基準値よりは低い数値であるものの、粉ミルクからセシウムが検出されたことが報じられた(373頁)。</p> <p>同月17日には、原発廃炉へ向けた課題が多数あることが報じられ(859頁)、同月31日には、東電のずさんな管理により、原発敷地内で高度に汚染された車が原発敷地外の住宅地に駐車されていたことが報じられた(1611頁)。</p>
--	--	--	--	--